

# 衆議院消費者問題に関する特別委員会ニュース

平成 26. 3. 25 第 186 回国会第 3 号

3 月 25 日（火）、第 3 回の委員会が開かれました。

## 1 消費者の利益の擁護及び増進等に関する総合的な対策に関する件

- ・森国務大臣（消費者及び食品安全担当）、土屋厚生労働副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行決済機構局長 青木周平君  
独立行政法人国民生活センター理事長 松本恒雄君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 穴見陽一君（自民）

- ・昨年12月に消費者庁が発表した「メニュー・料理等の食品表示に係る景品表示法上の考え方について」を巡り、外食業界は混乱している。また、消費者委員会が課徴金等の新たな措置について検討しているが、取締りを厳しくするより、法律やガイドラインの周知・指導に重点を置くべきと考えるが、消費者庁の見解を伺いたい。
- ・今月、消費者庁による特定保健用食品についての不適切な表示の見落としが明らかになったが、この他にも、消費者庁設置に伴う各省庁からの引継ぎの際に、見落としがあったのではないかと、森国務大臣に伺いたい。

### 浜地雅一君（公明）

- ・高齢者の消費者被害が増加しているが、高齢者が安心して暮らしていけるような「見守り」の取組について、提出されている景品表示法等改正案の内容も含めた説明を森国務大臣に伺いたい。
- ・4月からの消費税の3%増税に伴う消費税転嫁対策に関し、消費者庁が所管する「消費税の転嫁を阻害する表示」について、消費税分を値引きする広告を禁止する趣旨を伺いたい。

### 大西健介君（民主）

- ・ビットコインの問題に対して消費者庁が2月26日に発表したニュースリリースはどの法令及び権限に基づいているのか。また、消費生活センターに相談した場合にどのような対応が期待できるのか。
- ・ビットコインは世界的な問題となっており、マネーロンダリング等の犯罪の温床になり得ることも指定されている。日本では所管法令が不明確で規制が追いついておらず、内閣官房等に今後の対応を検討する場を設ける必要があるのではないかと。

- ・トランス脂肪酸は妊婦や乳幼児への影響が大きく、世界各国でも表示が義務化されているが、栄養表示に関する調査会ではどのような議論がなされているのか、森国務大臣に伺いたい。

### 中根康浩君（民主）

- ・森国務大臣は、2月14日の社会保障制度改革推進本部会議で、子ども・子育て支援については1兆円超の財源確保に積極的に取り組む旨の発言をしているが、実際に確保できるのか伺いたい。
- ・労働者派遣法の改正及び介護保険制度の見直しで従業員の賃金は上昇するのか、森国務大臣に伺いたい。
- ・厚生労働省は生活扶助基準の引下げ判断に当たり、総務省発表のCPI（消費者物価指数）ではなく、独自の生活扶助相当CPIを用いたが、消費者庁の政策決定判断において同様の手法に拠ることはあるか。

### 上西小百合君（維新）

- ・（独）国民生活センターが実施している土日祝日消費生活相談業務について、外部委託している当該業務の内容と平日業務との違いについて伺いたい。
- ・上記業務の一般入札では、適格消費者団体（公社）全国消費生活相談員協会が一者応札し、これまで独占的に業務を行っていることについて、どのように認識しているのか。また、契約監視委員会からの指摘はなかったのか。
- ・職員を活用し、外部委託を廃止することで経費削減に努める必要があると思うが、いかがか。

### 河野正美君（維新）

- ・ベビーシッターに関し、消費生活相談件数、資格の法的整備の必要性、質の担保策、「子ども・子育て支援新制度」における位置付けや公的支援策の内容等について、

伺いたい。

- ・安心して子どもを預けて働くことが難しい社会では、仕事と家庭の両立が難しく、政府が力を入れている女性の社会的活用の実現は不可能ではないか。
- ・インターネット上の取引を巡る消費者被害に対する消費者契約法の改正を含めた対応策の検討の進捗状況及び今後の見通しについて、伺いたい。

### 柏倉 祐司君 (みんな)

- ・高齢者の被害対策として、米国の“True Link”（高齢者向けのプリペイド式クレジットカードで、カード払いが発生すると詐欺や不正ショッピングの情報と照合し、疑わしいものは家族にメールでアラートを配信する。）は参考になると考えるが、森国務大臣の見解を伺いたい。
- ・健康食品に関し、特定保健用食品の認可には費用と時間がかかると言われているが、審査の合理化をどのように図っていくのか。また、機能性表示の実施方法・実施時期について、伺いたい。
- ・ガンの自由診療を行っている医療機関の中には、高額の治療費を一括で請求したり、患者を誤認させる広告によって誘引する等の事例が見受けられる。自由診療といえども、販売形態等について国の干渉があつてしかるべきと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。

### 井坂 信彦君 (結い)

- ・NHKの衛星放送契約は、衛星放送を受信できる環境の下で衛星放送が視聴できるテレビを購入すると、視聴の意思がなくとも締結しなければならないことになっている。支払う金額も高額になることから、何らかの注意喚起が必要と考えるが、いかがか。
- ・ビットコイン取引所のマウント・ゴックス社の破綻は、消費者安全法第2条第8項の「多数消費者財産被害事態」に当たるか、また、消費者に向けてビットコインを利用する場合の注意喚起や投機対象とする場合のリスクについて周知する必要性について、森国務大臣の見解を伺い

たい。

- ・ビッグデータの利活用に関し、個人情報の流出・拡散等の懸念が言われているが、どのように対処していくのか。また、通信事業者によるオプションの抱き合わせ販売に対する問題意識について、森国務大臣の見解を伺いたい。

### 穀田 恵二君 (共産)

- ・健康食品の市場規模が拡大する中、全国の消費生活センターに寄せられた健康食品摂取による健康被害や財産被害等について、年間相談件数を伺いたい。
- ・平成23年度「食品の機能性評価モデル事業」で考慮すべき課題が多いとされたにもかかわらず、規制改革実施計画（平成25年6月閣議決定）に基づき、平成26年度中に新たな健康食品機能性表示の整備・実施することはあまりにも拙速ではないか。
- ・特定保健用食品等の現行制度に加え、現行制度とは考え方が異なる新たな健康食品機能性表示制度を導入することは、消費者にとって分かりにくい表示が市場に増えることになり、かえって消費者トラブルが拡大することになるのではないか。

### 青木 愛君 (生活)

- ・消費者庁は消費税増税に関する不当表示を全国でどのように監視するのか、この件に従事する消費者庁の職員は何名か、また、増員される体制はいつまで続けるのか。
- ・不当表示の是正に向け、適格消費者団体に景品表示法第4条第2項の広告の実証・不実証の判断権限を付与することやスーパーコンプレイン制度を創設することは有用と考えるが、森国務大臣の見解を伺いたい。
- ・行政職員や消費者一人ひとりに消費生活相談員の役割を理解してもらうため、消費生活相談員の活動でどれだけ消費者被害の回復や未然防止がなされているのかを数値化し広報することが有効であると考え、森国務大臣の見解を伺いたい。